

[講演会抄録]

2008年度 連続研究講座：世界の危機と紛争 第7回 「アフリカ紛争」

武内 進一

(日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員／JICA 研究所上席研究員)

アフリカの紛争に対する関心の高まり

近年日本でも、アフリカの武力紛争について耳にする機会が増えた。もっとも身近なものは映画であろう。最近、アフリカの紛争を題材にした映画が上映され、しかもそれがかなりヒットしている。ルワンダの虐殺を扱った『ホテル・ルワンダ』(日本公開2006年)や、シエラレオネの紛争に関する『ブラッド・ダイヤモンド』(同2007年)は、もっともよく知られたものである。他にも、ソマリアへの人道的介入を題材にした『ブラックホークダウン』(日本公開2002年)など、アフリカの紛争を題材とした映画をいくつも挙げることができる。これは、この問題に対する市民社会の強い関心を示すものといえる。

アフリカの紛争問題に関心を寄せているのは、国際機関や各国政府も同じである。国連の安全保障理事会(安保理)で討議される議題のかなりの部分は、アフリカの紛争に関係している。特に1990年代にはアフリカで深刻な紛争が頻発し、アナン事務総長(当時)が安保理にアフリカの紛争に関する報告書を提出した(1998年)。これは、国連史上初めての特定地域の武力紛争に関する報告書であった。今日、大規模な平和維持部隊(PKO)のほとんどはアフリカに展開しており、国連にとってアフリカの紛争は最も重要な問題の一つである。

日本を含めた先進国にとっても、アフリカの紛争(そして貧困)は重大な問題と認識されている。2000年の九州・沖縄サミット以来、先進国首脳会議にはアフリカから複数の国家元首が招かれ、アフリカが

抱える諸問題について話し合いがもたれている。特に、2005年にイギリスのグレンイーグルスで開かれたサミットでは、アフリカ問題が大きくクローズアップされた。

このように世界中でアフリカの紛争への関心が高まっているのは、そこで深刻な紛争が数多く起こっているからに他ならない。実際、1990年代以降に限ってみても、上述したルワンダ、シエラレオネ、ソマリアに加えて、スーダン（南部、ダルフル）、コンゴ民主共和国、リベリア、ギニアビサウ、コートディヴォワール、チャド、ナイジェリア、中央アフリカ、コンゴ共和国、ブルンディ、ウガンダ、ケニア、アンゴラ、モザンビーク、ジンバブウェなど、たくさんの国々で深刻な紛争が勃発している

なぜ紛争が多発するのか

なぜアフリカで、多くの紛争が起こるのだろうか。アフリカの紛争というと、よく民族紛争や部族対立として説明される。確かに、紛争のなかで民族対立が起こることは、アフリカでしばしば観察される現象である。ツチが虐殺の対象となったルワンダの例は、その典型と言えよう。しかし、民族紛争や部族対立といったわかりやすい言葉には注意が必要である。あたかも、民族の違いがそのまま紛争をもたらすかのような誤解を生みかねないからである。常識で考えればわかることだが、民族が違うからといって必ず武力紛争が起こるわけではない。

重要なのは、なぜ民族が対立する状況が生まれたのかを知ることである。紛争が勃発するには、必ずそこに至らしめた政治の動きがあるからだ。

アフリカで紛争が多発するのは、国家の統治のあり方に問題があり、国民の多くが統治者に正当性を認めていないからである。つまりそれは、民族の問題というより、国家の統治の問題なのである。アフリカ

の紛争を解決し、永続的な平和をつくるためには、国家の統治を改善していかねばならない。国際社会の課題は、今後その点に置かれることになるだろう。

ルワンダの大量虐殺―ツチとフツ

ルワンダを例にとり、紛争の原因を考えていこう。ルワンダでは、1994年に大量虐殺が起こった。当時のルワンダの人口は750万人くらいだが、4月6日に起こった大統領暗殺事件をきっかけに、100日足らずのうちに少なくとも50万人が虐殺された。虐殺されたのは、ほとんどツチであった。

ルワンダの人口はツチとフツ、そしてツワという集団から成る。ツチとフツはそれぞれ総人口の15パーセント、85パーセントくらいでほとんどを占め、ツワは先住民（いわゆるピグミー）で1パーセントに満たない規模である。ツチ、フツ、ツワともに、同じ言葉を喋り、宗教に違いはなく（いずれもキリスト教か、少数のイスラム教）、同じ土地に混じり合って暮らす。特にツチとフツの間には、両者を明確に判別できる客観的な区分は存在しない。

ツチ、フツ、ツワのうち、ツワがピグミーに属すること、彼らがアフリカ中央部にもっとも古くから居住する人びと（先住民）であることに異論はない。その一方で、ツチとフツの来歴については様々な説がある。

ただし、ここ20年くらいの間に、有力な説は大きく変わった。以前は、異なる時代に移住した異なる民族としてツチとフツの起源を捉え、ツチによる征服の結果ルワンダ王国が建国されたとする説が有力だった。特に、植民地期のヨーロッパ人はルワンダ史をこのように捉え、学校でもその歴史観に沿って教育が行われた。しかし、近年有力な説は、様々な民族がこの地域に流入し、混交するなかで、次第に牧畜を

主たる生業とする人びとと、農耕を暮らしの糧とする人びととが分離し、前者がツチ、後者がフツと呼ばれるようになったと考えている。

確実なのは、ヨーロッパ人がルワンダにやってくる以前、ツチとフツは固定的ではなかったし、ツチがフツを支配していたわけでもなかったということである。ツチの征服によってルワンダが成立したとの説は、今日信憑性を失っている。

植民地期の変化

ツチとフツの関係は、植民地期に大きく変化する。ルワンダは、1899年にドイツによって保護領化され、第一次世界大戦後はドイツに代わってベルギーが実質的な統治を行った。ベルギー人は、ツチを「支配する人種」、フツを「支配される人種」ととらえ、それに対応する制度をつくっていった。植民地体制下では、統治するベルギー人が絶対的な権力を握っている。外来者が、彼らの頭の中で理解したルワンダの歴史に基づいて、統治のための制度をつくったのである。

ツチとフツの関係に大きな影響を与えた措置として、二つの例を挙げるができる。第一に、行政機構の改革である。統治のためにルワンダに派遣できる本国人の数が少なかったこともあって、ベルギーは従来のルワンダ王国の行政制度を基本的に利用し、ルワンダ人官僚を使って植民地の統治を行った。これは、間接統治と呼ばれ、アフリカの多くの国で取られた植民地政策である。

1920～30年代、ベルギーは間接統治政策の実施にあたって、行政改革を行った。行政機構の幹部の数を大幅に減らし、一人あたりの権限を強化した。この際、植民地当局は、行政幹部からフツを排除し、ツチを残した。植民地当局は、「支配する人種」であるツチを優先的に行政幹部にすべきだと考えたのである。こうして、植民地当局の命を受けて住民を統治する行政機構の幹部は、ツチに独占されることになっ

た。

二番目の例として挙げられるのは、教育である。ベルギーは、フランス語の読み書きなど近代的な教育を実施したが、このために設立した公立学校に対して、ツチ・チーフの子どもたちだけに入学を許可した。「支配する人種」の子どもたちに近代教育を与え、統治のためのエリートを育成しようとしたのである。ツチを優遇するこうした措置が、フツに不満と怨嗟の念を抱かせたことはいうまでもない

独立を3年後に控えた1959年、こうしたフツの不満が原因となって紛争が勃発した。当時、ルワンダでは独立に向けて政党活動を解禁していたが、ツチのチーフを中心とする政党「ルワンダ国民連合」(UNAR)と、フツのエリートを中心とする政党「フツ解放運動党」(PARMEHUTU)とが支持者獲得をめぐる激しく競り合った。1959年11月1日、フツの指導者がUNARの支持者に襲撃された事件をきっかけとして、二つの政党の支持者間に衝突が広がり、ルワンダ全土での暴力的紛争へと発展したのである。

UNARとPARMEHUTUがあい争うこの紛争において、植民地当局はPARMEHUTUの側に立って支援した。UNAR幹部が襲撃されたときにはこれを放置する一方、PARMEHUTU幹部を保護し、UNARの有力者を次々に逮捕した。こうした植民地当局の姿勢が紛争の帰趨を決定的に左右し、UNAR幹部の多くが難民となって周辺国に流出した。難民となって逃げたツチ・チーフの後任にはPARMEHUTU幹部が座り、彼らが主導してその地域のツチを追い出しにかかった。結果としてルワンダでは、僅かな期間のうちにPARMEHUTUのフツ・エリートが政治権力を独占する構造へと変わった。この政治権力の大転換は、「社会革命」と呼ばれる。

内戦勃発から和平協定へ

PARMEHUTUが権力を握ったまま、ルワンダは1962年に独立する。初代大統領は、PARMEHUTU党首のカイバンダであった。カイバンダは、統治機構からツチを放逐し、難民に帰国を許さなかった。1973年にカイバンダ体制をクーデタで打倒し、権力を奪取したハビヤリマナも、同様にツチ難民の本国帰還を認めなかった。

こうしたなかで、1990年10月1日、ウガンダからRPFが侵攻し、内戦が勃発した。RPFはウガンダのルワンダ難民によってつくられた組織だが、その中核は「社会革命」によって祖国を追われたツチだった。しかし、ハビヤリマナ政権に不満を持つフツも数多く参加していた。

内戦が勃発すると、周辺国や国際機関、先進国なども仲介に入り、和平交渉が進められた。その結果、1993年8月に和平合意（アルーシャ協定）が成立する。このアルーシャ協定では、ハビヤリマナ政権、野党勢力、そしてRPFの間で、政治権力を分有することが定められ、国会の議席、閣僚のポスト、国軍将校や兵士の数などに関して、権力分有の細かい規定がなされた。

アルーシャ協定は、1973年以降政治権力を独占してきたハビヤリマナ政権の中枢に、大きな危機感を抱かせた。ハビヤリマナ政権は、国際社会の圧力を受けて、1991年に一党制を廃止し、野党の存在を認めるようになっており、さらにRPFと権力を分け合えば、政治権力の独占はもはや不可能となる。こう考えた彼らは、アルーシャ協定の履行を徹底的に妨害した。

彼らの戦略は、政治対立を民族問題にすり替えることだった。そのために、新聞やラジオなどのマスメディアを使って、ツチを標的とした扇動が行われた。

彼らは、次のようなロジックでアルーシャ協定破棄を訴えた。「RPFはツチだ。ツチはかつてエチオピアからやってきて、フツを征服

し、過酷な支配を行った。RPFはツチの支配を復活させようとしている。だから、アルーシャ協定を破棄して、RPFと戦わねばならない。」

こうした扇動と並行して、彼らは民兵を組織し、何かあればツチを襲撃するよう教化した。ルワンダでは1980年代後半から長期的な経済停滞が続き、人びとの生活は悪化を続けていたが、内戦勃発がそれに拍車をかけ、アルーシャ協定締結後は、テロが繰り返されるようになった。1994年4月6日の大統領暗殺事件は、このようにきわめて不安定な政治状況下で起こった。

大量虐殺の政治過程

ハビヤリマナ大統領は、この日タンザニアで開催された地域首脳会議に出席した後、ブルンディの大統領とともに自家用機でルワンダの首都キガリに向かった。しかし、空港着陸直前に、搭乗機は2発のロケット弾を浴びて撃墜され、乗客乗員全員が死亡した。4月6日夜8時頃のことである。

この事件の真犯人は、現在に至るまで不明である。しかし、当時、大統領搭乗機撃墜の報を聞いた誰もが、RPFの仕業だと考えた。そして、翌朝から、ルワンダ全土で大量虐殺が始まったのである。

大量虐殺の対象となった人びとは、二つのカテゴリーに分けられる。第一に、トゥチである。トゥチであればRPFの支持者だと見なされ、ルワンダ全土で無差別に殺された。第二に、アルーシャ協定推進派のフツである。フツであっても、アルーシャ協定に賛成し、RPFとの和平を進めようとした人びとは、殺戮の対象になった。

この大量虐殺の背後に、殺戮を扇動したハビヤリマナ政権中枢の人びとの意図を読み取ることができる。彼らの目的は、アルーシャ協定の履行を妨害し、自分たちの権力を保持することにあった。そのため、ツチだけでなく、アルーシャ協定推進派のフツも、自分たちの権力を

脅かすという理由で殺戮したのである。

大量虐殺に至るルワンダの政治過程から、民族紛争と呼ばれる現象に関して、様々な教訓を得ることができる。第一に、民族対立の背後には、必ず政治対立が存在することである。ただ民族が異なるという理由だけで、暴力的な紛争が起きるわけではない。何がそこに至らしめた政治対立なのか、それを見極めることが大切だ。

第二に、政治対立の要因を考える上で、国家権力の問題が非常に重要なことである。ハビヤリマナ政権中枢の人びとは、国家権力を維持するために扇動をし、殺戮の動員をした。アフリカで頻発する内戦の多くは、国家権力をめぐりものである。

第三に、同じく政治対立の要因として、統治のあり方に目を向ける必要がある。1990年のルワンダ内戦の要因は、「社会革命」で国を追われた難民たちが30年にわたって帰国を許されなかったこと、またハビヤリマナとその少数の取り巻きが権力を独占してきたことに求められる。ゆがんだ統治が紛争を引き起こしたことに注意すべきである。

最後に、民族という集団概念についても、再考する必要がある。植民地化以前には社会階層に近い性格を持っていたツチやフツという集団は、植民地期の政策や度重なる紛争の記憶によって、変更しがたい集団区分として、人びとの間に認識されるようになった。民族と呼ばれる集団は、植民地化とあい前後して、その枠組みや性格を大きく変えており、そこには近代のアフリカが経験したダイナミックな変化が反映されているのである。